

第138期 報 告 書

自 平成15年 3 月 1 日
至 平成16年 2 月29日



松 竹 株 式 会 社

株主の皆様へ

松竹株式会社

代表取締役社長 迫本 淳一

当社第138期営業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）の営業の概況等を次のとおりご報告申し上げます。

営業の概況

当期のわが国経済は、個人消費が横ばいで推移したものの、企業収益の改善が続き、雇用情勢は依然として厳しいながらも持ち直しの動きがあり、景気は回復への兆しが見られました。

このような状況の中で、映画界では邦画の健闘に加えスクリーン数も増加し、興行収入が過去最高を記録しました。演劇界では、団体鑑賞客の減少傾向が続き個人鑑賞客の選択志向も顕著となっており、演目や配役に一層の工夫が必要となっています。

こうした経営環境の中で、当社は中期経営計画のもと、魅力あるコンテンツの提供による本業強化を推し進めてきたことが徐々に功を奏し、売上高、収益共に前期比増を達成いたしました。さらに、コンプライアンス対応、サービス向上、グループでの新規事業、人材強化などの経営強化策を進めました。また、今後の売上増へ向けた設備投資と財務体質強化のため、12年振りの増資を行いました。

以上により、当期の売上高は62,604百万円（前期比104.8%）、営業利益は4,027百万円（前期比144.3%）、経常利益は2,626百万円（前期比143.4%）の増収増益となり、特別損失478百万円を計上しました結果、当期純利益は1,121百万円となりました。

上記のとおり当期純利益を計上しましたが、その利益の処分につきましては、今後の業務拡大に備えると共に財務体質の強化のため、内部留保の充実を図るべく当期の復配は見送らせていただきたくご理解をお願いいたします。これにより、企業価値の一層の向上を図り、長期にわたり安定的な配当を継続できる体制を速やかに実現することによって、株主の皆様ごの期待にこたえて参る所存でございます。

以下各部門の概況をご報告申し上げます。

映像部門 今期もお客様志向のマーケティングによる邦画13本、洋画14本を配給し、「ロード・オブ・ザ・リング 二つの塔」「同 王の帰還」が大ヒットとなったのをはじめ、「座頭市」もヒットし、人気シリーズの「釣りバカ日誌14」が好評を博し、さらに「死ぬまでにしたい10のこと」は宣伝展開が奏功し好成績を取めました。また、前期公開の「たそがれ清兵衛」が海外でも高い評価を受けアカデミー賞外国語映画賞にノミネートされ、「壬生義士伝」も日本アカデミー賞最優秀作品賞等に輝きました。

興行においても、正月の「ラストサムライ」「ファインディング・ニモ」、シリーズ作の「マトリックス リローデッド」「同 レボリューションズ」等の大ヒット作品が相次ぎ、興行部門の売上高新記録となりました。また、丸の内ピカデリー会館では、大規模改修工事を行い国内最高レベルの音響設備を整え、お客様の高い評価を得ております。

テレビは18作品28本を制作し、なかでも10時間時代劇「竜馬がゆく」、連続

時代劇「剣客商売」および2時間ドラマシリーズ等が好評を博しました。番組販売も好調に推移しました。

ビデオは、DVDへの移行がさらに進む中、「ギャング・オブ・ニューヨーク」「たそがれ清兵衛」「MOON CHILD」が大きな売上となり、「小津安二郎DVD-BOX」も好調でした。

さらに、小津安二郎監督生誕100年記念プロジェクトを各メディアにて展開し、衛星放送での全作放送が話題となり高い評価を得ました。

映像部門の売上高は29,776百万円（前期比99.6%）となりました。

演劇部門 歌舞伎四百年を契機とした企画製作の強化、公演の充実、営業体制の拡充を図りました。歌舞伎座は、三月大歌舞伎の豪華顔合わせによる人気演目の上演が高収益をあげ、納涼歌舞伎の新作歌舞伎「野田版 鼠小僧」が話題を集め好成績となり、寿初春大歌舞伎も豪華顔ぶれと好演目で大きく収益に貢献しました。新橋演舞場は、スーパー歌舞伎「新・三国志Ⅲ 完結篇」、田村正和の「新・乾いて候」が好評を得、中村勘九郎・藤山直美等の「空想万年サーカス団」は高収益をあげました。また、シアターコクーン「夏祭浪花鑑」は歌舞伎の古典を新演出で上演し人気を呼び、浅草での平成中村座歌舞伎公演、若手俳優による新春浅草歌舞伎も好成績をあげました。関西では、大阪松竹座は市川染五郎・劇団新感線の「阿修羅城の瞳」、藤山直美の「ふるあめりかに袖はぬらさじ」が大ヒットしました。南座は、市川新之助の「源氏物語」、吉例顔見世興行が収益に大きく寄与しました。巡業部門は、恒例のこんぴら歌舞伎や公文協主催の歌舞伎公演が好成績を収め、御園座をはじめ他劇場の公演製作も収益に寄与しました。また、ロシアでの大歌舞伎近松座公演が現地で高い評価を受け国際文化交流に貢献しました。

演劇部門の売上高は21,280百万円（前期比99.6%）となりました。

事業部門 不動産賃貸は、既存ビルはテナントの退出等厳しい状況が続きましたが、各ビルとも一層の経費削減につとめ、ADK松竹スクエア、有楽町マリオンビル、博多STビルは好稼動しました。

出版・商品販売では、映画の大ヒット作関連のプログラム、キャラクター商品が大きな売上となり、大阪での「ワーナースタジオパーク&グッズマーケット」や横浜での「ミステリーシップ in ドックヤードガーデン」等のイベントも大きな成果をあげました。携帯電話によるグッズ販売や京都のインターネットカフェも順調に推移しました。

事業部門の売上高は11,547百万円（前期比136.5%）となりました。

会社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、設備投資の増加等景気回復の動きが見られるものの、本格的な個人消費の回復までには至らず、エンタテインメント分野での顧客嗜好の多様化・選別化がさらに顕著となり、当社においても厳しい経営環境が続くと思われまます。

当社は、新たに策定した中期経営計画に基づき、お客様へ夢と感動をお届けするとともに、社会への責任を重視しつつ、既存事業の拡充、新規事業への挑戦、効率経営の追求を図り、企業価値を高め株主の皆様やお客様の期待に応えられるよう邁進してまいります。

本年は、映画では邦画を中心に大作・話題作を公開し、年間興収の新記録に挑戦します。演劇では十一代目市川海老蔵襲名披露興行を日本全国をはじめ海外でも行い、歌舞伎のさらなる隆盛を目指します。また、保有不動産の有効活用による安定収入の強化を図り、各種事業・イベントも積極的に展開するとともに、劇場をはじめ各事業所でのお客様へのサービス向上につとめ、松竹の再建から成長へのステージをより強固なものにしてまいります。

何卒、今後とも、株主の皆様の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

庶務の概況

株主総会

平成15年5月22日（木）午前10時から東京都中央区築地四丁目1番1号東劇ビル内東劇において当社第137回定時株主総会を開催し、下記の事項を報告並びに決議しました。

報告事項 第137期（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告しました。

決議事項

- 第1号議案** 第137期損失処理案承認の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第2号議案** 資本準備金および利益準備金減少の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第3号議案** 自己株式取得の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第4号議案** 定款一部変更の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第5号議案** 取締役8名選任の件
本件は永山武臣、大沼信之、百瀬雅教、安孫子 正、油谷 昇、久松猛朗の6氏が再選され、清水 仁、中島 厚の両氏が新たに選任され、それぞれ就任しました。なお、清水 仁氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 第6号議案** 監査役2名選任の件
本件は岡田敏明、柏木俊彦の両氏が新たに選任され、それぞれ就任しました。なお、柏木俊彦氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 第7号議案** 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件
本件は、本総会終結のときをもって任期満了により退任される取締役横田二郎、小澤暁男の両氏および監査役横大路虎彦、成毛由和の両氏に対し、在任中の労に報いるため退職慰労金を、それぞれ当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役については取締役会の決議に、監査役については監査役の協議に一任することに承認可決されました。
- 第8号議案** ストックオプションとして新株予約権を発行する件
本件は、原案どおり承認可決されました。

取締役会

平成15年3月1日から平成16年2月29日まで取締役会を開催すること28回、重要事項につき協議しました。

登記事項

平成15年

- 6月5日 第137回定時株主総会に基づく取締役変更登記（永山武臣、大沼信之、百瀬雅教、安孫子 正、油谷 昇、久松猛朗、6氏の重任、清水 仁、中島 厚、両氏の新任、横田二郎、小澤暁男、両氏の退任）および監査役変更登記（岡田敏明、柏木俊彦、両氏の新任、横大路虎彦、成毛由和、両氏の退任）を完了しました。
- 8月4日 第1回新株予約権の登記が完了しました。
新株予約権の数 522個（新株予約権1個につき普通株式1,000株）

平成16年

- 1月6日 一般公募増資による発行済株式の総数および資本金の変更登記を完了しました。
発行済株式総数 105,484,278株 資本金 22,224,295,022円
(平成15年12月25日変更)
- 1月29日 第三者割当増資による発行済株式の総数および資本金の変更登記を完了しました。
発行済株式総数 106,984,278株 資本金 22,651,795,022円
(平成16年1月24日変更)

庶務事項

平成15年

- 3月1日 株式の名義書換を同日より3月31日まで停止しました。
- 3月6日 札幌シネマフロンティアをグラウンド・オープンしました。
- 3月7日 第26回日本アカデミー賞で「たそがれ清兵衛」が作品賞、同作品で映画監督山田洋次が監督賞、俳優真田広之が主演男優賞、女優宮沢りえが主演女優賞、舞踊家田中 涙が助演男優賞をそれぞれ受賞しました。
- 3月13日 第53回芸術選奨で俳優真田広之（「たそがれ清兵衛」）が文部科学大臣賞、歌舞伎俳優市川染五郎が同新人賞をそれぞれ受賞しました。
- 3月18日 文化庁第4回優秀映画賞長編部門で「たそがれ清兵衛」が優秀映画大賞を受賞しました。
- 3月23日 札幌松竹遊楽館1・2を閉館しました。
- 3月28日 第24回松尾芸能賞で映画監督山田洋次が大賞、歌舞伎俳優坂東竹三郎が優秀賞、尾上菊之助が新人賞をそれぞれ受賞しました。
- 4月18日 第41回優秀外国映画輸入配給賞で当社が経済産業大臣賞を受賞しました。
- 5月2日 四代目河原崎権十郎、六代目片岡市蔵、六代目市川男女蔵襲名披露興行が歌舞伎座で幕を開けました。
- 5月7日 第137回定時株主総会招集通知等を発送しました。
- 5月20日 株式会社松竹エンタテインメント（東京都中央区）を設立しました。

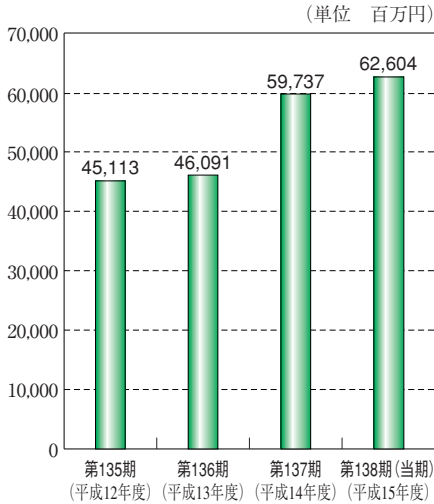
- 5月22日 第137回定時株主総会を東劇ビル内東劇において開催しました。
第137期報告書、株主総会決議通知書、映画株主招待券等を株主に発送しました。
天皇皇后両陛下が歌舞伎座にて「暫」をご観劇されました。
- 5月29日 第137期有価証券報告書を関東財務局に提出しました。
- 6月3日 第22回藤本賞を映画監督山田洋次が受賞しました。
- 6月12日 歌舞伎俳優中村鴈治郎一行がロシアで大歌舞伎近松座公演を行いました。(～24日)
- 6月20日 歌舞伎俳優尾上菊五郎が人間国宝に認定されました。
- 7月1日 株式会社トライメディア（東京都中央区）を設立しました。
- 7月25日 第21回川喜多賞を映画監督山田洋次が受賞しました。
- 7月27日 新派俳優花柳武始が死去しました。
- 9月22日 新派俳優加納英二郎が死去しました。
- 10月28日 歌舞伎俳優中村鴈治郎が文化功労者に選ばれました。
- 11月3日 歌舞伎俳優中村富十郎が旭日中綬章を受章しました。
- 11月17日 第138期中間報告書、映画株主招待券等を株主に発送しました。
- 11月28日 第138期半期報告書を関東財務局に提出しました。
- 12月3日 京都松竹座建替工事の起工式をとり行いました。
- 12月17日 第28回報知映画賞で俳優西田敏行（「釣りバカ日誌14」）が最優秀主演男優賞を受賞しました。
- 12月26日 第16回日刊スポーツ映画大賞で映画監督北野 武（「座頭市」）が監督賞、俳優中井貴一（「壬生義士伝」）が主演男優賞をそれぞれ受賞しました。
- 平成16年
- 1月24日 俳優青木富夫が死去しました。
- 1月28日 第32回大谷竹次郎賞を演出家野田秀樹（「野田版 鼠小僧」）が受賞しました。
- 1月30日 第3回朝日舞台芸術賞で歌舞伎俳優市川猿之助が特別賞を受賞しました。
- 2月6日 第46回ブルーリボン賞で俳優西田敏行（「釣りバカ日誌14」）が主演男優賞、俳優山本太郎（「MOON CHILD」）が助演男優賞、女優大楠道代（「座頭市」）が助演女優賞をそれぞれ受賞しました。
- 2月10日 第58回毎日映画コンクールで俳優西田敏行（「釣りバカ日誌14」）が男優主演賞、俳優柄本 明（「座頭市」）が男優助演賞、女優大楠道代（「座頭市」）が女優助演賞をそれぞれ受賞しました。
- 2月12日 第28回エランドール賞で「生誕100年小津安二郎特集」でNHKと当社が特別賞を受賞しました。
- 2月20日 第27回日本アカデミー賞で「壬生義士伝」が作品賞、同作品で俳優中井貴一が主演男優賞、俳優佐藤浩市が助演男優賞をそれぞれ受賞しました。
- 2月27日 第11回読売演劇大賞で当社取締役会長永山武臣が芸術栄誉賞、女優麻実れい（「サラ」）が優秀女優賞、演出家野田秀樹（「野田版 鼠小僧」）が優秀演出家賞をそれぞれ受賞しました。

株 式 事 項

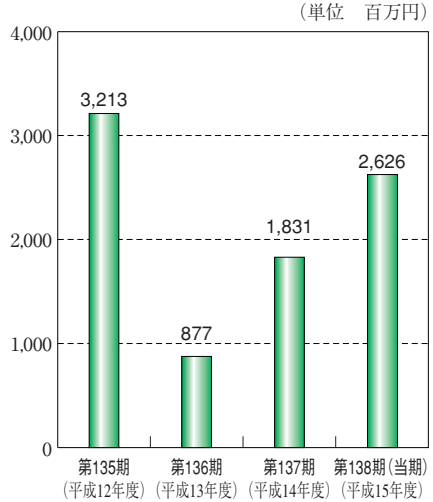
本期間中における株式名義書換数は2,155件で、この株式数は22,236,133株であります。本期末現在株主数は22,898名で、前期末に比較し5,107名増加しました。

[業績の推移]

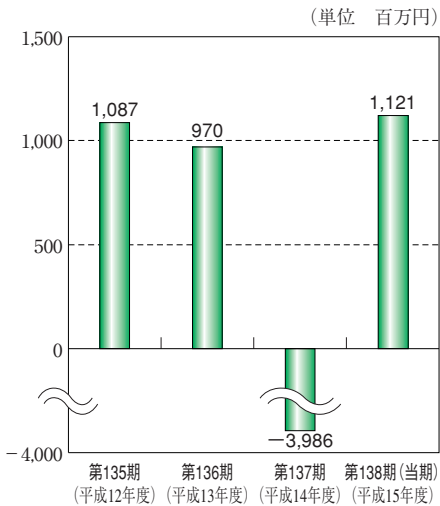
売上高



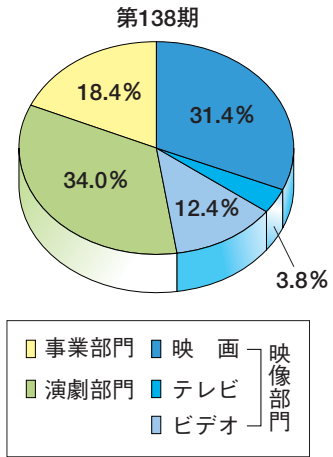
経常利益



当期純利益



部門別売上



貸借対照表

(平成16年2月29日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	25,282,765	流動負債	37,205,681
現金及び預金	6,170,687	支払手形	1,426,751
受取手形	23,528	買掛金	4,287,270
売掛金	7,817,723	短期借入金	21,949,020
商製品	2,799,992	社債(1年以内償還)	400,000
製材	70,026	未払金	6,338,116
原仕掛品	8,729	未払費用	119,493
貯蔵品	372,796	未払事業所税	42,584
貯蓄品	725,796	未払法人税等	26,242
前払費用	2,589,702	未払消費税等	54,132
繰延税金資産	298,162	前受金	775,880
短期貸付	1,798,700	預り金	984,587
立替金	1,336,960	その他の流動負債	801,602
その他の流動資産	635,399	固定負債	21,665,514
貸倒引当金	△19,906	社債	1,500,000
固定資産	77,674,281	長期借入金	11,577,965
有形固定資産	41,374,071	繰延税金負債	1,252,167
建物	19,140,992	退職給付引当金	1,418,823
設備	5,734,788	受入保証金	5,916,557
構築物	71,411		
機械及び装置	698,665	負債合計	58,871,195
車両運搬具	19,920		
工具・器具・備品	895,054	資本の部	
土地	14,606,796	資本金	22,651,795
建設仮勘定	206,441	資本剰余金	15,376,180
無形固定資産	994,491	資本準備金	13,364,597
借地権	974,866	その他資本剰余金	2,011,583
商標	3,103	資本金及び資本準備金減少差益	2,011,583
ソフトウェア	16,521	利益剰余金	2,156,896
投資その他の資産	35,305,718	任意積立金	1,033,639
投資有価証券	12,688,855	固定資産圧縮積立金	1,033,639
出資会社	5,384,020	当期末処分利益	1,123,257
長期貸付	9,379,332	株式等評価差額金	4,262,729
差入保証金	3,262,000	自己株式	△319,505
その他の投資	5,549,564	資本合計	44,128,096
貸倒引当金	703,245	負債・資本合計	102,999,292
繰延資産	△1,661,299		
新株発行費	42,245		
	42,245		
資産合計	102,999,292		

(注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 710,901千円 長期金銭債権 3,277,549千円
 2. 子会社に対する短期金銭債務 54,092千円 長期金銭債務 36,311千円
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 25,249,394千円
 4. リース資産
 貸借対当性に基づいた固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及び座席予約総合処理システム等があります。なお、当期の支払リース料は250,852千円であります。
 5. 担保に供している資産
 建物 14,495,328千円 土地 10,670,078千円 投資有価証券 9,142,518千円
 上記のほか、子会社の銀行借入金を担保するため、建物 505,675千円 土地 2,682,401千円
 投資有価証券 339,676千円を物上保証に供しています。
 6. 保証債務残高 6,997,534千円
 7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 4,262,729千円
 8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成15年3月1日)
(至平成16年2月29日)

(単位 千円)

科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	
営 業 損 益 の 部	
売 上 高	62,604,659
売 上 原 価	35,620,087
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,957,300
営 業 利 益	4,027,271
営 業 外 損 益 の 部	
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	248,605
そ の 他 の 営 業 外 収 益	56,631
計	305,236
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	837,258
そ の 他 の 営 業 外 費 用	868,979
計	1,706,238
経 常 利 益	2,626,269
特 別 損 益 の 部	
特 別 損 失	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	188,714
た な 卸 資 産 償 却 損	151,570
役 員 退 職 慰 労 金	60,900
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	27,500
雑 損 失	50,000
計	478,685
税 引 前 当 期 純 利 益	2,147,583
法人税、住民税及び事業税	26,242
法 人 税 等 調 整 額	1,000,158
当 期 純 利 益	1,121,182
前 期 繰 越 損 失	6,531,601
利 益 準 備 金 取 崩 額	1,035,714
資 本 準 備 金 取 崩 額	5,497,962
当 期 未 処 分 利 益	1,123,257

(注)1. 子会社との取引高

売 上 高	1,621,451千円
営 業 費 用	5,046,242千円
営業取引以外の取引高	151,091千円
	11円76銭

2. 1株当たり当期純利益

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
其他有価証券
移動平均法による原価法

〔	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法
	時価のないもの	(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
ビデオテープ・プログラム・キャラクター商品
商品土地・映像版權商品
其他の商品
製品
仕掛品
原材料
貯蔵品
移動平均法による原価法
個別法による原価法
先入先出法による原価法
個別法による原価法
個別法による原価法
先入先出法による原価法
先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
無形固定資産
定額法によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 7年～50年
設備 3年～20年
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法
新株発行費
商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。

8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引
ヘッジ対象 外貨建予定取引及び借入金
- ハ. ヘッジ方針
外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引、金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。
10. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 改正商法施行規則の適用
当事業年度より「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号、最終改正平成15年9月22日 法務省令第68号)の規定に基づいて計算書類を作成しております。
2. 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の42.0%から40.69%に変更しております。
その結果、繰延税金資産の金額が130,733千円、繰延税金負債の金額が155,567千円それぞれ減少しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額が69,318千円、株式等評価差額金が94,152千円それぞれ増加しております。
3. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等
当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響はありません。

利益処分

(単位 円)

当期末処分利益の処分	
当 期 未 処 分 利 益	1,123,257,017
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	41,057,582
計	1,164,314,599
上記金額を下記のとおり処分します。	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	21,491,325
次 期 繰 越 利 益	1,142,823,274
その他資本剰余金の処分	
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,011,583,014
上記金額を下記のとおり処分します。	
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	2,011,583,014

(注) 「固定資産圧縮積立金取崩額」は租税特別措置法の規定に基づくものであります。
また、「固定資産圧縮積立金」は地方税法の改正に伴い、税効果会計の法定実効税率を変更したことによるものです。

連結貸借対照表

(平成16年2月29日現在)

(単位 千円未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	36,068,939	流動負債	43,655,500
現金及び預金	13,837,153	支払手形及び買掛金	8,841,096
受取手形及び売掛金	8,676,238	短期借入金	13,444,500
たな卸資産	5,534,610	一年以内返済予定長期借入金	10,193,114
前渡金	3,176,164	一年以内償還予定社債	400,000
前払費用	433,447	未払金	7,290,314
繰延税金資産	1,862,966	未払費用	358,260
立替金	561,747	未払事業所税	73,132
その他	2,021,645	未払法人税等	536,945
貸倒引当金	△35,033	未払消費税等	176,122
固定資産	80,350,762	賞与引当金	29,018
有形固定資産	47,844,453	その他	2,312,995
建物及び構築物	19,957,028	固定負債	27,439,257
設備	10,505,381	社債	1,500,000
機械装置及び運搬具	873,287	長期借入金	15,413,530
工具・器具・備品	1,214,636	繰延税金負債	2,188,239
土地	15,007,619	退職給付引当金	2,144,495
建設仮勘定	213,084	受入保証金	6,192,992
その他	73,416	負債合計	71,094,758
無形固定資産	1,369,990	少数株主持分	2,829,556
借地権	1,080,475	少数株主持分	2,829,556
商標権	3,103	資本の部	
ソフトウェア	108,065	資本金	22,651,795
連結調整勘定	97,265	資本剰余金	15,376,180
その他	81,081	利益剰余金	1,036,484
投資その他の資産	31,136,317	その他有価証券評価差額金	4,268,658
投資有価証券	12,879,291	自己株式	△788,647
出資	9,382,332	資本合計	42,544,470
長期貸付金	518,242	負債、少数株主持分及び資本合計	116,468,785
長期前払費用	105,577		
繰延税金資産	110,777		
差入保証金	6,843,211		
その他	1,316,968		
貸倒引当金	△20,085		
繰延資産	49,084		
開業費	6,839		
新株発行費	42,245		
資産合計	116,468,785		

連結損益計算書

(自 平成15年3月1日)
(至 平成16年2月29日)

(単位 千円未満切捨)

科 目	金 額
売 上 高	87,094,793
売 上 原 価	48,053,783
販売費及び一般管理費	32,037,758
営 業 利 益	7,003,251
営 業 外 収 益	366,628
営 業 外 費 用	1,890,442
経 常 利 益	5,479,437
特 別 利 益	5,712
特 別 損 失	524,707
税金等調整前当期純利益	4,960,442
法人税、住民税及び事業税	831,459
法人税等調整額	1,112,630
少数株主利益	408,207
当 期 純 利 益	2,608,143

連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成15年3月1日)
(至 平成16年2月29日)

(単位 千円未満切捨)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,777,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,563,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,915
現金及び現金同等物の増減額	5,394,066
現金及び現金同等物の期首残高	8,249,426
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△177,952
現金及び現金同等物の期末残高	13,465,540

会社の概要

商号 松竹株式会社
設立 大正9年11月
資本金 22,651,795,022円
発行済株式総数 106,984,278株
株主数 22,898名
従業員数 527名

本社、支社および営業所
本社

東京都中央区築地四丁目1番1号
関東支社(東京)
関西支社(大阪)
九州営業所(福岡)

<http://www.shochiku.co.jp>

役員

取締役会長	永山武臣
代表取締役社長	大谷信義
代表取締役副社長	迫本淳一
専務取締役	大川武夫
専務取締役	野田助嗣
常務取締役	山本雅司
常務取締役	大沼信之
常務取締役	百瀬雅教
常務取締役	安川好一
常務取締役	安孫子正
常務取締役	久松猛朗
取締役相談役	清水谷仁
取締役	油谷昇
取締役	白井信彦
取締役	関雅彦
取締役	中島厚
常勤監査役	岡田敏明
監査役	河村直治
監査役	上坂凱勇
監査役	柏木俊彦

(平成16年2月29日現在)

株 主 メ モ

決 算 期	毎年2月末日
配当金受領株主確定日	毎年2月末日 中間配当を実施するときは8月末日
定 時 株 主 総 会	毎年5月下旬
名義書換停止期間	毎年3月1日から3月31日まで このほか必要があるときは予め公告して一定期間停止します。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8082) U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03 (5683) 5111 (代表)
同 取 次 所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店、全国各支店・営業所
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞 ※当社は決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書を当社のホームページの次のアドレスに掲載しております。 http://www.shochiku.co.jp/guide/kokoku

株 主 招 待 券 発 行 基 準

基 準 株 数	映 画	演 劇	
450 株以上	6 カ月 6枚		劇場および ご観覧日は 当社におま かせ願いま す。
700 〃	〃 10〃		
1,000 〃	〃 14〃		
1,500 〃	〃 22〃		
2,000 〃	〃 30〃		
3,000 〃	〃 30〃	6 カ月 3枚	
4,500 〃	〃 40〃	〃 5〃	
5,000 〃	〃 46〃	〃 6〃	
7,500 〃	〃 66〃	〃 8〃	
10,000 〃	〃 90〃	〃 12〃	
15,000 〃	〃 132〃	〃 16〃	
21,000 〃	〃 180〃	〃 24〃	

株 主 招 待 券 権 利 日 お よ び 発 行 方 法

権 利 日	演 劇 招 待 券 発 行 日	映 画 招 待 券 発 行 日
2月末日	各月末に翌月興行分 (5月～10月分)	5月末 (6月より11月までの6カ月分)
8月末日	各月末に翌月興行分 (11月～翌年4月分)	11月中旬 (12月より翌年5月までの6カ月分)

映画のご招待券は5月末には決算書類等に、11月中旬には中間報告書等にそれぞれ一括同封し、ご送付いたします。